

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,214,944	20,024,301	△ 3,809,357
未収金	0	0	0
前払金	247,500	247,500	0
立替金	1,315	0	1,315
流動資産合計	16,463,759	20,271,801	△ 3,808,042
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,674,440	4,857,600	816,840
特定資産合計	5,674,440	4,857,600	816,840
(3) その他固定資産			
リース資産	0	44,925	△ 44,925
敷金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	1,350,000	1,394,925	△ 44,925
固定資産合計	12,024,440	11,252,525	771,915
資産合計	28,488,199	31,524,326	△ 3,036,127
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,316,240	1,535,481	△ 219,241
預り金	48,192	2,010	46,182
賞与引当金	503,277	515,276	△ 11,999
未払消費税等	423,400	194,400	229,000
流動負債合計	2,291,109	2,247,167	43,942
2. 固定負債			
リース債務	0	99,144	△ 99,144
退職給付引当金	5,674,440	4,857,600	816,840
固定負債合計	5,674,440	4,956,744	717,696
負債合計	7,965,549	7,203,911	761,638
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	20,522,650	24,320,415	△ 3,797,765
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	20,522,650	24,320,415	△ 3,797,765
負債及び正味財産合計	28,488,199	31,524,326	△ 3,036,127

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。

ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,857,600	816,840	0	5,674,440
小 計	4,857,600	816,840	0	5,674,440
合 計	9,857,600	816,840	0	10,674,440

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,674,440	(0)	(0)	(5,674,440)
小 計	5,674,440	(0)	(0)	(5,674,440)
合 計	10,674,440	(0)	(5,000,000)	(5,674,440)

4. 関連当事者との取引内容

該当なし。

5. 重要な後発事象

該当なし。